

2024 年合格目標 論文対策講義(管理会計論 岡本)

論文対策講義(管理会計論 岡本)(全7回)の講義方針 ⇒ TAC HP より抜粋

受験経験者は無意識に、論文式試験で合格点をとるためには、難解な問題を解く計算力と、多くの細かい理論問題の解答暗記が必要であると考えがちです。しかし、論文合格者が語る視点はまた違います。大切なのは「原価計算の目的」5つを源とする受験管理会計論の「基礎の徹底」だということです。当講義では、この合格者の視点にフォーカスし、テキストのインプットの徹底を行います。これを通じ、論文式試験当日、平易な計算問題や理論問題はストレスなく解答し、難解な計算問題や理論問題は華麗にスルーしたり、点数を拾ったりする能力、センスが習得できます。管理会計論が苦手な方にも得意な方にも、知的好奇心を満たしつつ、最短距離で合格を勝ち取るための贅沢な講義を提供します。ハートに火をつける論文対策講義をぜひ体感してください。

その心は

私の講師経験からすると、管理会計論の論文答練や論文式本試験で十分な点数がとれない受験生の大半は、「テクニック」が足りないのではなく、「インプット」が足りないのです。

★論文式本試験で問われる理論問題・計算問題を神格化しすぎていないか？

2019年～2023年の論文式会計学(午前)の問題と解答(後のレジュメP40～45)を見てください。

出題されている理論問題を見て、これまで自身が行ってきた理論の理解と暗記の「方向性」、「質」、「量」は適切と思いますか？

出題されている計算問題を見て、これまで自身が行ってきた計算演習の「質」、「量」は適切と思いますか？

基本的な問題を確実に正答できるかによって、驚くほどの点差がつき、難解な問題では全く差がつかないことを、本当に理解したうえで学習をしてきましたか？

界限の人々(予備校関係者や過年度合格者や受験生)が、意識的あるいは無意識的に醸成した「管理会計論は難しい」というムードに流されていませんか？

再チャレンジとなった受験生は、管理会計論の解答「テクニック」を習得する前に、今一度、知識「インプット」の質と量が十分であるかどうかを自問自答すべきです。

英語の学習で例えるなら、「英単語を覚える」という基礎的な作業が十分なのに、いきなり長文読解や英作文、リスニングの練習をしようとしていないか？ということです。

「アウトプット」練習に耐えうる「インプット」が完了しているかを測るバロメーターとしては、例えば次のようなもので、このすべてを満たせば、だいたい OK です。

- ① 例題集、トレーニングのすべての問題を自信をもって解ける。
- ② 原価計算基準の「原価計算の目的」(P3)をすべて順番どおりに説明できる。
- ③ 製造間接費は、「部門別に予定配賦」することが原則である(P44)理由を説明できる。
- ④ 個別原価計算の正常仕損費の処理(直接 OR 間接経費)の適合状況(P93)を説明できる。
- ⑤ 等級製品と連産品の相違点(P158)を説明できる。
- ⑥ 標準原価計算の目的(P166)をすべて順番どおりに説明できる。
- ⑦ コミテッド・コストとマネジド・コスト(P266)を区別する理由を説明できる。
- ⑧ 資金管理の正味運転資本の式(P295)の意味するところが説明できる。
- ⑨ ABCとABMの関係(P317)を説明できる。
- ⑩ 設備投資意思決定の経済的効果の2つの求め方(P346)が説明できる。

これらについて、まったく不安がないのであれば、論文対策講義(管理会計論 多田野)を受講することを勧めます。毎回の講義のなかで、論文式本試験の過去問を解き、解答テクニックを伝授してくれます。

一方で、上記に1つでも不安があるなら、これまで管理会計論について、たくさん時間をかけてきた、一生懸命勉強してきたと思っていても、結果的にそれは「インプット不足」であり、勉強方法が根本から間違っていることを自覚し、直ちに学習方法を改め、インプットをやり直すべきです。

私はかつて短答式本試験で不合格となったとき、心を入れ替えて勉強をしました。

上級講義を一通り受講し終えているという変な自負は完全に捨て、基礎力の面では順調に学習を進めている初学者にも負けているのであると自覚して、謙虚な気持ちで取り組みました。

必要なインプットの質、量については、私は自身の合格・講師経験から熟知しており、私の論文対策講義は、アウトプットに耐えうる知識のインプットに重点を置いて進めます。

論文対策講義(管理会計論 岡本)の進め方

- ①別途配布の【学習進度表】に従い、基本的には、毎回3時間のインプット講義をします。
- ②講義内で過去問を解くことはしません。

★★学習上の注意★★

講義で理解と暗記が不十分だと感じた箇所については、必ず、「Web 論点別対策講義」または、Web の「基礎マスター講義」・「上級講義」を視聴し、トレーニングを解いてください。

総合問題集は余裕のある人のみで OK ですが、論文理論問題集のみの回転はやめましょう。

それでも、論文のアウトプット練習の機会は、こんなにあります。

アクセス答練(全 14 回)
論文基礎答練(全 3 回)
論文応用答練(全 2 回)
論文直前答練(全 3 回)
論文全国模試(全 2 回)

2023年目標
「管理会計論」論文生応援セミナー
令和4年論文式試験 会計学〔午前〕でみる
TACの予想ボーダー
なぜ**4割5分**なのか

2022年11/27(日) 14:00～15:00

TAC公認会計士講座 管理会計論講師

岡本匡央

※当セミナーは担当講師の見解に基づいております。講師によって多少意見が異なる場合があります。ご了承ください。

セミナーの趣旨・構成

本日の資料は、後日のアーカイブで、すべてYoutubeにアップします。

① セミナー(60分)

令和4年論文式試験 会計学(午前)の
TACの予想ボーダーは「4割5分」でした。

- ・なぜ確実に4割5分を狙えたのか？
- ・いまニガテな人でも、来年狙えるのか？
- ・もっと狙えないのか？

の点から、管理会計論の学習方法について説明します。

② 合格者インタビュー・質疑応答(60分)

今回見事合格を果たした4名のゲストをお招きし、
インタビュー形式で、受験生目線で語っていただきます。

1. 講師の経歴

岡本匡央（おかもとまさお）

1998年（18歳） 大学入学

2002年（22歳） 短答不合格

2003年（23歳） 短答合格・論文不合格

2004年（24歳） 短答合格・論文合格

2008年（28歳） 修了考查合格（公認会計士登録）

2012年（32歳） トーマツ退職

現 在（42歳） 監査法人代表社員、会計事務所所長、
TAC講師（管理会計論） ほか



2. 出題の要旨①(公認会計士・監査審査会HPより抜粋)

第1問・問題1

(総合原価計算、減損の安定発生)

「減損費の処理方法には、度外視法と非度外視法があるが、本問では、減損が、製造工程の一定点でなく、加工の進捗に応じて一定率で発生する場合において、それぞれの処理方法による計算結果と当該計算結果の違いの理由を問うこととしている。

そして、製造工場における効率的な生産活動の実現に向けた取り組みの一例を、工場長、製造部長、経理部長の会話形式で示すことで、**原価計算に関連する基本的な知識**を問うこととしている。」

3. 出題の要旨②(公認会計士・監査審査会HPより抜粋)

第1問・問題2(標準原価計算、ABC)

「本問は、受験者が与えられた資料から適切に差異分析を行い、その結果をもとに原価管理や従業員の動機付けに用いるための解釈をできるか、および**会計専門家として必要な学識**を備えているかを問うものである。

問1は、直接材料費・直接労務費の差異を適切に算定することができるかを**確認している**。

問2～問4は、問1の解答と当該事業所に固有の状況に関する文脈をもとに、原価標準の変更が当該企業全体に与える影響を分析できるかを**確認するものである**。

問5は、原価差異の会計処理に関するルール(原価計算基準)の合理性を説明できるかを問うている。

問6は、**活動基準原価計算の基礎**についての理解を問うことで、会計専門家として必要な学識を備えているかを確認している。」

4. 出題の要旨③(公認会計士・監査審査会HPより抜粋)

第2問・問題1(財務情報分析, 資金管理および分権組織とグループ経営)

「財務情報分析、資金管理および事業価値・企業価値の財務評価尺度に関する問題である。

問1では、2018 年のコーポレート・ガバナンス・コードの改訂において、資本コストを意識した経営が求められ、**加重平均資本コスト(WACC)**との比較を踏まえた財務指標の一つとして投下資本税引後営業利益率(ROIC)が注目されていることから、それらを用いた経営管理について問うている。

問2では、借入金の利払い能力を表す指標として、受取利息配当金を含めた業務利益を用いた**インタレスト・カバレッジ・レシオ**を問うている。

問3では、利益の比較可能性に影響を及ぼす項目である、利息や減価償却、税金の影響を除外した利益指標としての EBITDA について問うている。

問4では、資金の回転期間を求める指標として、**キャッシュ・コンバージョン・サイクル**について問うている。問5では事業再編に伴う長期的な財務健全性の変化についての考察を問うている。」

5. 出題の要旨④(公認会計士・監査審査会HPより抜粋)

第2問・問題2 (CVP分析、業務的意思決定、設備投資意思決定)

「短期利益計画、差額原価収益分析および投資計画の経済性計算に関する問題である。

具体的には、生産販売計画に関し、問1では**利益計画の基本的な計算問題**、問2では問1に登場する**基本的な概念と計算**、問3では成熟段階にある製品にかかわる経営行動の説明をそれぞれ問うている。これらは、過去の短答式や論文式でも出題された論点であり、**受験者の基礎力**を判断するためのものである。

また、問4では成長の初期段階にある製品にかかわる経営行動について問うている。これは、受験者の論理面の応用力・思考力を判断するためのものである。問5では製品の改良版にかかわる投資意思決定について問うている。これは、受験者の計算面の応用力・思考力を判断するためのものである。」

6. TACの予想ボーダー[全体](解説YOUTUBE動画より抜粋)

令和4年論文式試験 予想ボーダーライン

問題	予想ボーダーライン (標準偏差52を合格基準と推定した場合)
1-1	7割
1-2	7割
2-1	4割
2-2	2割
合計ボーダーライン	4.5割

＜TAC＞無断転載・複製・公衆送信を禁じます。

TAC

7. TACの予想ボーダー（各問）

第一問 問題1（総合）

	論点	難度	コメント
問1	度外視法	C	落としても問題ない。
	非度外視法	A	正答したい。追加材料に注意。
問2	非度外視法	A	正答したい。追加材料に注意。
問3	度外視法と非度外視法の比較	C	度外視法の正答が前提となる。落としても問題ない。
問4	穴埋め問題	A	⑪、⑫は正答したい。⑬～⑮は一部落としても問題ない。

©TAC/無断転載・複製・公衆送信を禁じます。

TAC

第二問 問題1（分析、資金、分権）

	論点	難度	コメント
問1	ROIC	B	ROICの計算ができれば十分。
問2	インタレスト・カバレッジ・レシオ	C	細かい。正答できればアドバンテージ。
問3	EBITDA	C	細かい。正答できればアドバンテージ。
問4	CCC	A	計算は平易なので正答したい。
問5	株主価値の計算、安全性分析	C	落としても問題ない。ただ、指標の名称（固定比率と固定長期適合率）は、諦めずに記述したい。

©TAC/無断転載・複製・公衆送信を禁じます。

TAC

第一問 問題2（標準、ABC）^{サーベランス問題}

	論点	難度	コメント
問1	差異分析	A	正答したい。
問2	穴埋め、異常減損費	A	理論は③、⑤を正答したい。計算は正答したい。
問3	現実的標準原価のメリット、語句	A	メリットは、モチベーションの維持を指摘したい。語句はやや悩むが、正答できればアドバンテージ。
問4	理想標準原価のメリット	A	正答したい。
問5	受入価格差異	C	落としても問題ない。
問6	活動基準原価計算	B	用語は正答したい。記述は、「パッチレベル」に言及できれば十分。

©TAC/無断転載・複製・公衆送信を禁じます。

TAC

第二問 問題2（CVP、業務、設備）

	論点	難度	コメント
問1	最適SM	B	ア、イを中心に部分点を確保したい。
問2	機会損失	C	用語は細かい。計算は正答できればアドバンテージ。
問3	赤字リスクを小さくする施策	B	固定費に言及することで、部分点を確保したい。
問4	根拠となる財務指標	C	落としても問題ない。
問5	設備投資意思決定	C	落としても問題ない。埋没問題。

©TAC/無断転載・複製・公衆送信を禁じます。

TAC

8. 「徹底的な基礎」とは？

各問のボーダーをみて、「高すぎる」と感じましたか？

そうであれば、「勉強不足」か「勉強方法が不適切」かのいずれかです。

自身のインプット教材を、理解・暗記して本試験に臨みましたか？

TACのテキストはたった1冊(410ページ)しかなく、

文字が大きく、多くの余白があります。

それでも、合格のための「必要十分な」内容が記載されているため、

この1冊を暗記すれば足ります(これは毎年のことです)。回転テキスト。

本番では、あいまいな知識、うろ覚えの内容は一切役に立ちません。

「基礎」を徹底すれば、本試験問題がどう見えるか？見ていきましょう。



9. 基礎力のチェック

8月時点 どうだったか？

例題集、トレーニングの全問題を自信を持って解けるうえで、下記を即答説明できるか？

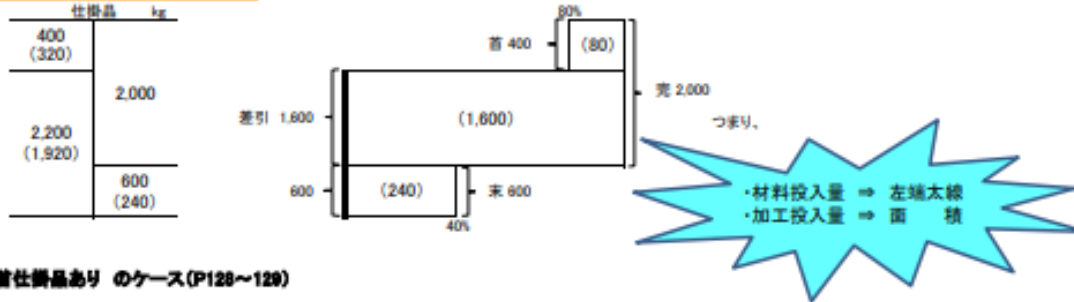
- ☑ 原価計算基準の「原価計算の目的」5つ(P3)を、順番どおりに。
- ☑ 製造間接費は、「部門別に予定配賦」することが原則である(P44)理由。
- ☑ 原価集計単位について、個別原価計算は「製造指図書」(P86)、
総合原価計算は「期間生産量」(P104)である理由。
- ☑ 個別原価計算の正常仕損費の処理(直接OR間接経費)の適合状況(P93)。
- ☑ 等級製品と連産品の相違点(P158)。
- ☑ 原価計算基準の「標準原価計算の目的」4つ(P166)を、順番どおりに。
- ☑ コミテッドコスト・コストとマネジド・コスト(P266)を区別する理由。
- ☑ 短期利益計画(大綱的利益計画と予算編成)のフロー(P281)。
- ☑ 資金管理の所要運転資金の式(P295)の意味するところ。
- ☑ ABCとABMの関係(P317)。
- ☑ 設備投資意思決定の経済的効果の2つの求め方(P346)。

1つでも
言えないと×。

10.1-1 総合原価計算(減損の安定発生)①

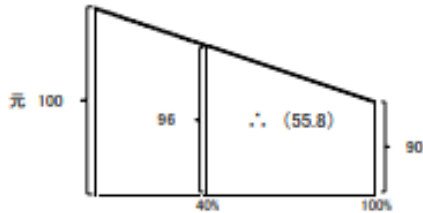
減損率が安定している場合の処理(P125~129)

★そもそも、ボックス図の意味とは？

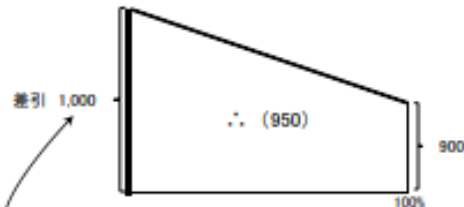


★期首仕掛品あり のケース(P128~129)

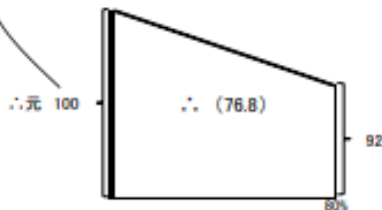
・期首仕掛品 ⇒ 完成品



・当期投入 ⇒ 完成品



・当期投入 ⇒ 期末仕掛品



(1) 原価の算定

・原料費
 $225,500円 \div 1,100kg = 205円/kg$

・加工費
 $(335,606円) \div (1,082.6kg) = (310円/kg)$

(2) 原価の計算

・期末仕掛品
 $205円/kg \times 100kg + (310円/kg) \times (76.8kg) = 44,308円$

・完成品
 $20,000円 + 11,760円 + 225,500円 + 335,606円 - 44,308円 = 848,558円$

(別解)

$20,000円 + 11,760円 + 205円/kg \times 1,000kg + (310円/kg) \times (1,005.8kg) = 848,558円$

「切る」ような論点ではありません。

台形の図を書いて解くわけですが、そもそも、**なぜ台形を書くのか**理解していますか？

もっと言うと、**総合原価計算のボックス図の、()書きの数値の意味**を理解していますか？

11.1-1 総合原価計算（減損の安定発生）②

「度外視法は、(⑪原価計算基準)においても認められている方法ですが、減損量を金額的にも表現できるよう、今後は非度外視法に変更することを検討してもよさそうですね。」(P115)

「第1工程における生産ラインの自動化の影響で作業の主体が人から機械に置き換わりつつあることを考慮すれば、製造間接費の配賦基準を現在の直接作業時間から(⑫機械作業時間)へ変更することも考えなければならないですね。」(P44)

「AIを活用して部品の交換時期を予測することで、(⑬修繕費)の削減効果も期待しています。」

「当期は、(⑭加工費)の構成内容が大きく変動することとなりますが、来期はあるべき姿をお見せしたいと思います。減損率は10%を目指しますし、(⑬修繕費)の削減効果も反映します。また、来期は、第2工程の生産ラインの自動化にも着手したいので、(⑮設備予算)がまとも次第、早急に相談させてください。」(P104、279)

テキストで、原価計算の考え方を頭に叩き込んでおけば、悩む箇所はない。

12.1-2 標準原価計算/ABC

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,484,000 円	(不利) 差異	賃率差異	81,000 円	(不利) 差異
数量差異	396,000 円	(不利) 差異	時間差異	120,000 円	(不利) 差異

問 2

① 物量	② 価格	③ 能率	④ 176,000 円	⑤ 理想
------	------	------	-------------	------

問 3

メリット：新人工員の現在の生産性を反映した正常減損費を原価標準に含めることで、達成可能な標準となり、これを提示することで新人工員のモチベーションを維持することが可能となる。	
⑦ たな卸資産価額	

問 4

メリット：理想標準原価と実際原価との差異を把握することで、将来的に回避すべき全ての無駄を明らかにできるため原価管理に役立つ。また、理想標準原価は減損ゼロを目指すため、品質や業務能率の絶えざる改善を志向する経営管理と調和する。
--

問 5

根拠：原材料からは原則として原価差額が生じないとする税法との調整を図るため、材料受入価格差異を当年度の売上原価に全額を賦課することは認められていない。

問 6

⑩ 活動基準原価計算
意義：甲事業所では小ロット生産かつ段取替えが頻繁に生じるため、ロットごとの段取原価が少なくないと推定される。この場合、当該原価は操業度関連の配賦基準ではなく、バッチレベル・コスト・ドライバーによって発生するため、活動基準原価計算を採用することの効果が大きい。

問1⇒基礎マスターレベルの計算。

問2⇒P170

問3⇒P224、168

問4⇒P224

問5⇒P182

問6⇒P315

テキストの標準原価計算の章は、P165～224。

ほとんどすべてテキスト掲載済、講義で解説済、答練で出題済。

Ⅲ. 2-Ⅰ 財務情報分析/資金管理/分権組織とグループ経営

問題 1

問 1

20X1年度の投下資本に対する税引後営業利益の割合は3.6%であり、加重平均資本コスト3.7%を下回っていることから、投資家の要求に答えているとは言えない。投資家の要求に応えるためには、資本コストを意識した経営を行うべきである。

問 2

名称	インタレスト・カバレッジ・レシオ	数値	2.2倍
----	------------------	----	------

問 3

利益指標の金額は1,250百万円であり、国ごとに異なる金利・税率・減価償却方法の影響を排除できるため、比較可能性が高い。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

利益が含まれている売上高ではなく、利益を含まない売上原価を用いることで、理論的に正しい回転期間を計算することができる。

全国 2.

問 5

設問 1

2,100 百万円

設問 2

資金の調達と運用の観点からA社の長期的な財務安全性への影響を検討する場合、固定比率と固定長期適合率がある。A社の固定比率は518.9%、固定長期適合率は82.7%となり、固定長期適合率でみると一応の目安である100%を下回っているため、影響は与えないと考えられる。

問2⇒P259

問4⇒P295、296、255、

全国公開模試②

問5⇒P259、全国公開模試②

テキストは410ページしかないため、財務情報分析や資金管理についての論点暗記もできる。

そして、これらの内容は全国公開模試②で出題済。

14.2-2 CVP分析/業務的意思決定/設備投資意思決定

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
4	4	24,000,000
エ	オ	カ
6,400	42,000,000	25

問 2

用語	機会損失	金額	18,000,000 円
----	------	----	--------------

問 3

固定費の変動費化によって、営業量が下落するような状況であっても、赤字のリスクを小さくすることが可能となる。

問 4

目標増収率を設定し、これを上回っているかどうかに基づき、製品Bについてブランドの確立を図るという施策の良否を判断すべきである。

問 5

設問 1

20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末
94,656,000 円	92,756,000 円	90,856,000 円

設問 2

正味現在価値が 131,960,144 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが 有利である。 (いずれかを○で囲む)
不利である。

問3⇒P266

テキストは410ページしかないため、CVP分析の論点暗記もできる。

2・3～5点 / 25

15. なぜ、4割5分とれるのか？

いかがでしたか？

難しい内容もありますが、たった410ページのテキストの内容を徹底的に理解・暗記し、答練をしっかり復習していれば、

理論問題のかなりの部分は記述可能でした。

書けない理論問題は、他校の受験生もまず書けません。

あとは計算ですが、**基礎マスターや上級講義のテキストレベルの計算問題**を確実に確保すれば、全体の4割5分程度の素点確保は十分に可能であると考えられます。

当然、2-1や2-2で、さらに跳ねることも考えられますので、もっと狙うことも可能でした。

16. なぜ、論文式試験に不合格になるのか

→「基礎力がない」から！

「センスがない」は違う！

【基礎力がない理由】

- ・入門期、基礎期をおろそかにした。
- ・勉強した気になっている（会計士を目指す自分に酔う）。
- ・合格直結の学習をしていない。

⇒学習資料の収集・教材の加工に奔走、
知的好奇心の充足で無意識に満足。

17. リスタートにあたっての4箇条

- ① 素直に取り組む!
- ② 腹をくくる!
- ③ 受験界のムードに流されない!
- ④ ムダを徹底排除する!



18.① 素直に取り組む

- ・講師は、受講生の合格を願っています。
- ・入門期、基礎期、上級期、直前期を通じ、その講師の指示やアドバイスに素直に従ってきましたか？
- ・自分が信じ切られる講師を見つけ、指示に素直に従おう！
(不合格者のアドバイスは百害あって一利なし、
氾濫するSNSの情報に惑わされない)

19.② 腹をくくる

- ・意外と時間がない。

年内(再始動) ⇒ 年明け(論文対策講義・論文答練開始)

⇒ 春(全国模試①) ⇒ 初夏(全国模試②) ⇒ 晩夏(論文本番)

- ・基礎の習得は、初学者よりも受験経験者の方が大変。

- ・「でも、素直に、ゼロからやり直し、やり切る」

という謙虚さと覚悟が必要。

ex. ゴルフ・スキー 我流△.

- ・恥ずかしいなんて思う必要はない。

真摯な姿はカッコいい!

20. ③ 受験界のムードに流されない

- ・「わかりやすい講義」?、「理解が最重要」?

講義や答練について、受けただけで満足していませんか?

点数が取れるまで、突き詰めていますか?

暗記が最重要! 受験では、「理解」は「暗記」のため!

試験に教材
持ち込みできない。

- ・「膨大な情報」?、「網羅的な教材」?

それ覚え切れるの? そんなに必要なの?

試験委員が10名もいる、最近の過去問を見てみよう。

知的好奇心を満たすことが目的ではない!

試験委員

昔 2人

↓

4・5人

↓

今 10人

21.④ ムダを徹底排除する

- ・「基礎力がどれだけあるか」で、
恐ろしいほどの点差（偏差値の差）がつきます。
- ・「基礎力がない」、「時間もない」と
自覚したら、ムダをやるヒマはないはず。
- ・学習方法を根本から改めよう！
- ・校舎、ZOOM等で、TAC講師に相談を！

22. 受験経験者が陥りやすい思考

- ・「基礎は分かっているから大丈夫」
- ・「基礎なんかやっている時間はない」
- ・「もっと応用的な問題の演習をしたい」
- ・「自分にはセンスがない」
- ・「努力が報われない科目」



これらはすべて他責思考で、大きな間違いです。

受験生が本来持つべき**感覚がマヒ**してしまっています。

基礎と向き合わず、暗記から逃げると点数・偏差値は伸びません。

23. 論文合格のために心がけてほしいこと

- ・「論文経験者は上級者!」のような変な自負は持たない。
- ・基礎力の面では、順調に学習を進めている
初学者にも負けていると自覚して、
謙虚な気持ちで取り組む。
- ・膨大な情報の収集、知的好奇心の充足と決別する。
- ・「徹底的な基礎」を確立する(それが効果的・効率的)。

24. エピソード①(3人の共通点は「テキストの徹底」)

Yさん(京都校 2022年に論文一発合格)

2021年夏、「TAC教材だけでは足りない」との話を真に受け、他校教材の収集に奔走、迷走の果て、梅田校の岡本まで相談。

「**立ち位置を明確にする勉強**」(後述)と、**TACテキストの理解と暗記**に徹することで開眼。

2022年論文式試験で、会計学〔午前〕偏差値64.20を獲得。

Mさん(京都校 2022年に論文3回目で合格)

2021年の不合格後、「会計学〔午前〕が伸びない」と相談。

以後、京都校の岡本の質問待機毎に、個別**テキストチェック**。

「**管理会計**」偏重を改め、「**原価計算**」と向き合い、

原価計算総論から暗記を徹底し、2022年論文全国公開模試の会計学〔午前〕で、2回連続全国1位に。

総. オンライン
テキストチェック
セミ
(管理・監査)

25. エピソード②(3人の共通点は「テキストの徹底」)

Fさん(梅田校 2022年に論文一発合格)

入門から熱心に学習していたが、基礎マスターの管理会計で

「CVP分析と業務的意思決定が分からない」と相談。*凄惨苦年.*

以後、梅田校の岡本の質問待機毎に、

計算の解き方相談と、**テキストチェック**。

苦手改善に取り組み、見事克服、無双状態開始。

テキスト暗記への執念はすさまじく、答練採点においても

「ここまで覚えるか ・・・」と感心するほど。

梅田校初学猛者軍団「アベンジャーズ」の一員で、こと、

管理会計論の論文答練成績は梅田校で常時3本の指に。

26. 「網掛け論点」以外への対応①

出題範囲の要旨(管理会計論) (公認会計士・監査審査会HPより抜粋)

「短答式試験は、下記の「出題項目の例」の全体から出題することとし、論文式試験を受験するために必要な知識を体系的に理解しているか否かを客観的に判定する試験とする。

論文式試験は、下記の「出題項目の例」の網掛け部分を重点的に出題することとし、公認会計士になろうとする者に必要な学識及び応用能力を最終的に判定する試験とすべく、特に、受験者が思考力、判断力、応用能力、論述力等を有するかどうかに関し評価の重点を置く。」

27.「網掛け論点」以外への対応②

いわゆる「原価計算総論」、「費目別計算」、「直接原価計算」、「管理会計総論」、「財務情報分析」は網掛け論点以外ですが、

「財務情報分析」は、2021年・2022年と2年連続で出題があります。

しかし、いずれの年も、4問中3問は「網掛け論点」から出題されており、「重点的に出題」されていますので、出題としては至極適切といえます。

この点、TACでは論文式全国公開模試(2回目)で「財務情報分析」を出題し、注意喚起をしていました。

2022年試験の「出題の要旨」(前ページ)をふまえると、2023年以降も注意が必要といえるでしょう。

28. TACの管理会計論教材の特長

教材	特長
テキスト	この1冊でインプット十分(たった410ページ)。
例題集	平易な数値設例でテキストの理解を補強。
トレーニング	計算力の基礎を完全習得するための最重要教材。
アクセス答練	実力を本番レベルに引き上げる珠玉の教育的問題。
論文答練・ 全国公開模試	本試験を模した現場対応力の養成。
テキストチェック ゼミ	テキストの内容を理解・暗記できているかを 緊張感をもって確認(モチベーションUP)。

木曜日夜など。監査論も日曜日夜実施。

当てられて
口頭で説明。

29. 管理会計論が苦手の理由と対策①

① 迷子になりやすい

- ・工場業務や経理実務などの実際の仕事のイメージがわからず、テキストを読んでも理解が定着しない。

講義で聴いた具体例を参考に、工場の製造現場や社長の意思決定場面を、とにかくイメージ! イメージ!

- ・問題のパターンが無限にあり、なじみづらい。

勘定連結, 仕訳



構造論点 (原価計算) ⇒ 個別論点 (管理会計) で学習する

科目であると認め、「立ち位置を明確にする勉強」を!

費目別 → 部門別 → 製品別

Q&A集の丸暗記は一番危険。キーワード。

利権社 勘定連結 → 売上 - 変動費 だな. と問題文を読み

30. 管理会計論が苦手の理由と対策②

② 芋づる失点でモチベーション低下

- ・普段しっかり勉強しているのに、答練になると問題の入り口で間違え、その後の問題も芋づる失点することで苦手意識が強くなる。

⇒問題の入り口での失点は、

- ①問題設定の把握不足か、
- ②注意力不足、で起きる。



①は、普段から「何の論点の問題か？その論点の

キーワードは何か？を考えて解くクセ」を付けて対応。

②は、問題の入り口ほど、時間をかけても丁寧に解いて対応。

31. 原計/管理の学習の重要ポイント①

まず「原価計算の目的」を覚えよう! (TACテキストP3)

目的	説明
①財務諸表作成	製品原価の正確な計算
②価格計算	政府の軍需品購入価格(今日的意味合いなし)
③原価管理	コスト削減
④予算管理	利益管理(予算編成と予算統制)
⑤基本計画設定	設備投資意思決定

32. 原計/管理の学習の重要ポイント②

テキストの構成を理解し、勉強の立ち位置を明確にしよう！

目的	TACテキストの章
①財務諸表作成 (製品原価の 正確な計算)	2章 費目別計算 3章 製造間接費の配賦計算 4章 部門別計算 5章 製品別計算(個別原価計算) 6章 製品別計算(総合原価計算)
③原価管理 (コスト削減)	7章 標準原価計算
④予算管理 (利益管理)	8章 直接原価計算 3章 CVP分析 4章 予算管理(予算編成・予算統制) 8章 業務的意思決定
⑤基本計画設定 (設備投資)	9章 設備投資意思決定

33. 原計/管理の学習の重要ポイント③

原計とは？ 管理とは？（TACテキストP4、P246）

	原価計算制度 （原価計算）	特殊原価調査 （管理会計）
財務会計機構 との関係	財務会計機構と有機的に結合	財務会計機構のらち外
計算の頻度	常時継続的	随時断片的
目的	財務諸表作成、原価管理、 予算統制	業務的意思決定、 設備投資意思決定
特徴	上記の目的が相ともに達成 されるべき一定の計算秩序	原価の統計的、技術的計算 ないし調査
原価の性質	支出原価	特殊原価 （差額・機会・埋没原価）
時間的性質	過去情報	未来情報
イメージ	監査	コンサルティング

34. 原価計算のキーワード

「製品原価の正確な計算」、「原価管理」、「実学」

- ・P44 製造間接費の配賦基準の要件
- ・P48 製造間接費の実際配賦と予定配賦
- ・P63 部門別計算の目的
- ・P64 原価部門設定時の考慮事項
- ・P66 補助部門費を製造部門へ配賦する理由
- ・P68 直接配賦法・階梯式配賦法・相互配賦法
- ・P78 補助部門費の配賦と原価管理
- ・P100 作業屑の会計処理
- ・P119 非度外視法と度外視法の比較
- ・P178 標準原価差異の分析の必要性

④工場、
仕事の
学問

35. 管理会計のキーワード

「社長目線（利益管理、仕組み作り）」、「CF」

- ・P227 変動費、固定費、貢献利益
- ・P262 CVP分析（短期利益計画・大綱的利益計画）
- ・P281 予算編成
- ・P282 予算統制
- ・P320 業務的意思決定（差額・機会・埋没原価）
- ・P330 設備投資意思決定
（貨幣の時間価値、CF、資本コスト）
- ・P354 事業部の業績測定
- ・P364 内部振替価格
- ・P374 企業価値・事業価値の評価

36. 会計学〔午前〕10か条(あくまで参考)

2022年目標論文基礎答練解説(岡本)初回で配布した資料(一部)です。

参考までにご覧ください。※23目標から、論文答練解説について関西版も収録配信。

論文式本試験 会計学(午前) 10か条

1	コケなければ勝手に合格する。	⇒	他の受験生を出し抜く気負いは不要。 (35点～45点で御の字)
2	4問のバランスを意識。	⇒	第1問50点、第2問50点で「偏差値勝負」。 (難易度はバラバラだが、1問35分まで)
3	4問すべてがC(難解)はありえない。	⇒	A(平易)とB(普通)を見つけて、丁寧に丁寧に解く。
4	いきなり読むな・解くな。	⇒	小問の流れを確認してから資料を読むと、頭に入りやすいし、ストーリーがわかる。
5	この科目は「芋づる式」。	⇒	各中間の間1・間2を慎重に合わせる。
6	見たことない問題は必ず出る。	⇒	指示どおりやれば、簡単なことも多い。
7	得点調整はある。	⇒	理論の白紙は絶対にダメ。 (困ったら、製品原価の正確な計算・原価管理・責任会計・CF)
8	1点でも多く。	⇒	問1・問2ができなくても、問5はできるかも。 計算ができなくても、理論(1行=1点)は書けるかも。
9	網掛け論点以外が不安？	⇒	費目別計算の基本、財務情報分析の基本だけは対策を。
10	メンタルが大事。	⇒	会計学(午前)で失敗しても、会計学(午後)は切り替える。 会計学全体で偏差値勝負。

37. 過去の論文式試験問題とTACテキスト

2020年、2021年の論文式試験問題と解答も見てみよう。

【計算問題】

- ・短答式試験でいうところの、Aランク問題、Bランク問題がたくさんあり、**これらを正答すれば、合格レベル**に達します。

【理論問題】

- ・**たった410ページのTACテキストから多く出題**されています。
- ・これらを暗記すれば、十分正答・合格できると理解したうえで、勉強していますか？
- ・これらを確実に書けるように理解・**暗記**していますか？
- ・テキストに点数が落ちていて、それを拾うだけです。
- ・**膨大な情報を追いかける学習は適切ですか？**

38. 2019年 1-1・1-2

黄色…テキスト内。

問題 1

問 1	仕掛品	(単位: 円)
前 月 繰 越	3,000,000	製 品 (40,721,000)
直 接 材 料 費	(24,160,000)	次 月 繰 越 (4,929,000)
直 接 労 務 費	(7,550,000)	
製 造 間 接 費	(10,940,000)	
合 計	(45,650,000)	合 計 (45,650,000)

問 2	メリット①	計算の迅速化	メリット②	単位原価の安定
-----	-------	--------	-------	---------

問 3	原因①	間接作業時間	原因②	手持時間
-----	-----	--------	-----	------

問 4	第 1 製造部門	第 2 製造部門
予算差異	270,000 円 (有利差異・不利差異)	589,000 円 (有利差異・不利差異)
操業度差異	500,000 円 (有利差異・不利差異)	320,000 円 (有利差異・不利差異)
製造間接費配賦差異	230,000 円 (有利差異・不利差異)	269,000 円 (有利差異・不利差異)

注 ()内の有利差異・不利差異のいずれかを○で囲むこと。

問 5	変動費の存在を考慮すれば、予算差異は実際操業度に対応する予算と実際発生額を比較して計算すべきである。しかし、固定予算では、予算差異が、当初の予算と実際発生額とを比較して計算されるため、原価管理上有用ではない。
-----	--

問 6	(1) 責任会計は、責任センターを識別し、それぞれが責任をもつ原価、収益、投資額を割り当て、計画と実績、差異に関する会計情報を提供する会計システムである。
	(2) 第一に変動予算を設定すること、第二に複数基準配賦法を採用すること、第三に予定配賦を実施することが改善策として考えられる。

問 7	総合原価計算へ移行する場合、工程別総合原価計算が行われることになる。そのため、第 1 製造部門および第 2 製造部門それぞれの仕掛品について、素材費、買入部品費および加工費の進捗度に関するデータが必要である。
-----	--

問題 2

問 1

標準原価カードに含まれている製品 1 個当たり仕損費の金額	
原材料費	600 円
加工費	1,000 円

問 2

(1)	①	現実的標準原価					
(2)	②	シ	③	キ	⑤	エ	
(3)	④	理想標準原価					
(4)	操業度		予定操業度				
	価格		予定価格				
(5)	原価管理目的で用いられる。						
(6)	⑦	原価管理					
	⑧	棚卸資産価額の算定					
	⑨	予算の編成					

問 3

(1)	当月標準仕損発生個数	128 個
-----	------------	-------

(2)	良好・不良	※いずれかを○で囲むこと。
理由	当月の実際仕損発生数量は100個であり、標準仕損発生数量128個を下回っているため、目標よりも仕損の発生を少なく抑えることができた。	

問 4

原材料費に関わる仕損差異	67,200 円	有利・不利	※いずれかを○で囲むこと。
--------------	----------	-------	---------------

39.2019年 2-1・2-2

問題 1

問 1

名 称	標準原価計算
-----	--------

問 2

部品の共通化が進めば、部品点数の減少によって設計費、試作費、部品管理費などの各部門で発生する原価を低減できる。また、大量購入による購入原価の低減や、大量生産による製造原価の低減も期待できる。
部品の共通化を製造段階で行うことは通常、困難であるため、企画・開発段階で新規部品の数を増やさない設計が必要である。ここに源流管理の重要性がある。

問 3

①	②	③	④
許容	3,600,000	7.5	2
⑤	⑥	⑦	⑧
1,026,000	32,000	86.4	見積

問 4

価値比率が100%未満のボディと内装については、顧客の許容する原価を上回る原価がかかる と見込まれているため、見積原価を削減すべく、使用材料や加工方法などの変更が求められま す。また、価値比率が100%を超えるエンジン、サスペンションについては、コスト面で余裕が あるため、追加で原価をかけて高機能化し、他社と差別化することの検討が求められます。
--

問 5

鋼材	$\alpha \cdot (A)$	いずれかを○で囲むこと
金額	月間	29,760 千円有利

問 6

競争が激しい中では、差別化戦略として新製品に機能追加等を行っても販売価格を引き上げられない。この状況で過度な機能追加等を行うと、利益確保のために許容原価が厳しい水準になり、その結果、原価低減圧力による企画・設計部門やサプライヤーの疲弊を招く可能性がある。そのため、商品企画での顧客ニーズの適切な把握が重要であることに留意すべきである。

問題 2

問 1

ア	80	イ	187.5
---	----	---	-------

問 2

正味現在価値	9,509,462.0 円	回収期間	2.8 年
--------	---------------	------	-------

問 3

内部利益率法は、投資案固有の内部利益率による再投資が仮定されており現実的ではない。 キャッシュ・フローの正負の変化が複数回ある場合、内部利益率が複数存在することがある。

問 4

製品 X1	450 本	製品 X2	250 本
-------	-------	-------	-------

問 5

(1)	製品 X2	3,600 本	製品 X4	5,400 本
-----	-------	---------	-------	---------

(2)	差額	87,772.8 円
	製品 X4に切り替える案を採択 (すべき・すべきでない) ←いずれかを○で囲むこと	

参考別解 年間の機械運転時間を前提とする場合

(1)

製品 X2	4,200 本	製品 X4	4,850 本
-------	---------	-------	---------

(2)

差額	226,686.7 円
製品 X4に切り替える案を採択 (すべき・すべきでない) ←いずれかを○で囲むこと	

40. 2020年 1-1・1-2

問題 1

問 1

1 時間あたり 円

問 2

②	232,000	③	43,000	④	275,000
⑤	82,000	⑥	290,000	⑦	208,000

問 3

(1)

操業度差異は、製造部における保全サービス利用実績が利用予定と異なったことから生じるため、保全サービス部にとって管理不能だからである。

(2)

保全サービス部：	0 時間
第 1 製造部：	0 時間
第 2 製造部：	100 時間

問 4

(1)

変動費の配賦基準： 保全サービス利用時間

固定費の配賦基準： 保全サービス供給能力

(2)

欠陥 1： 配賦額のなかに補助部門の予算差異相当分が混入してしまう。

欠陥 2： 他の製造部の保全サービス利用実績の多少によって配賦額が変動してしまう。

問 5

(1)

第 1 製造部への配賦額の増減：	112,000 円
第 2 製造部への配賦額の増減：	30,000 円

(2)

補助部門で発生する固定費は、補助部門におけるサービス供給能力の維持費であり、その発生額の大きさは、サービスの供給実績とは関係なく、サービス供給能力の規模に依存するためである。

問題 2

問 1

完成品原価	3,002,750 円	月末仕掛品原価	316,000 円
異常仕損費	52,650 円	売上総利益	1,975,000 円

問 2

③	3,002,247	④	106,343	⑤	52,681
---	-----------	---	---------	---	--------

参考別解 四捨五入を正常仕損費配賦前に行った場合

③	3,002,246	④	106,343	⑤	52,680
---	-----------	---	---------	---	--------

問 3

処理： エ

根拠： 当月の異常仕損品はすべて機械の整備不良による故障が原因で発生しており、管理可能な原因に基づくものであるため、営業外費用として処理すべきである。

問 4

(1) 総合原価 (2) 仕損品、作業くず

問 5

⑨ ク ⑩ エ ⑪ セ ⑫ ウ

41. 2020年 2-1・2-2

問題 1

問 1

設問 1

名称	トップ・ダウン型予算	※「天下り」も可
----	------------	----------

設問 2

強力なトップ・マネジメントのリーダーシップのもと、経営改革や戦略実行を積極的に推進し、進める場合にトップ・ダウン型予算は効果的である。

問 2

ア	イ	ウ	エ
5	1	1.2	8,250
オ	カ	キ	ク
78,909,072	1,260,000	144,000	540,800

問 3

設問 1

名称	例外管理
----	------

設問 2

ケ	コ	サ
2,996,052	156,000	129,861,950

設問 3

加工活動と管理活動を除いた4つの活動のうち、活動原価の金額が大きい搬送活動、注文処理活動、検査活動の活動ドライバーを削減すれば、製造間接費の削減額が大きくなる

問 4

製品Aの実際総需要量は予算比で4%の減少にとどまっていますが、製品Bは16%も減少しています。そのため、製品Bの製造販売によって御社の成長を維持するのは困難と考えられ、他の製品の投入を検討すべき

問題 2

モッイ.

問 1

ア	12	イ	15.5
---	----	---	------

問 2

ウ	X	エ	20.86	オ	550,000	カ	90,000
---	---	---	-------	---	---------	---	--------

問 3

設問 1

キ	3,564	ク	9,300	ケ	10,254
---	-------	---	-------	---	--------

設問 2

単年度ベースの残余利益にて業績評価を行うと、20X1年の残余利益が-5,346千円となり、当該投資案の採用により業績が悪化してしまう。そのため、複数期間ベースで見れば採用すべきであった投資に関して、採用しないという誤った意思決定を行ってしまう可能性がある。

設問 3

事業部長は、当社の投資意思決定モデルである正味現在価値法により経済性を評価した結果と整合した意思決定をすべきである。ここで、複数期間の残余利益を全社の税引後加重平均資本コスト率9.3%で割り引いた現在価値合計と投資案の正味現在価値は5,372.57千円で一致する。したがって、事業部長の業績評価に複数期間ベースの残余利益を用いることで、事業部長は全社的に望ましい意思決定を行うことができる。

計算難.

42. 2021年 1-1・1-2

問題 1

問 1

(1) 完成品総合原価	(2) 月末仕掛品原価
102,760,240 円	13,474,620 円

問 2

① こ	② え	③ か	④ せ	⑤ ち
-----	-----	-----	-----	-----

問 3

減損の発生状況を反映した正確な計算が可能となる。また、各工程ごとの原価が把握でき
 原価管理に役立つ。

問 4

- (1) ⑧ 最終製品に含まれる工程費ごとの内訳情報
- (2) ⑨ 製品原価の見積 ⑩ 原価標準

問 5

(1) 完成品総合原価	(2) 完成品総合原価における第1工程原料費
100,504,000 円	24,203,000 円
(3) 完成品総合原価における第1工程加工費	(4) 完成品総合原価における第2工程加工費
48,746,000 円	27,555,000 円
(5) 第2工程月末仕掛品における第1工程原料費	
3,468,000 円	

問題 2

問 1

予算編成	記帳の簡略化・迅速化
------	------------

問 2

ア	43,550,000 円	イ	6,075,000 円
ウ	110,789,000 円	エ	98,120,000 円

問 3

前工程	後工程
(予算) 差異 : 430,000 円 (借・貸)	(貨率) 差異 : 1,020,000 円 (借・貸)

問 4

- ① 前工程の予算差異や後工程の貨率差異など、差異の大きな箇所のみその発生原因を調査し、経営改善の措置を行う方法である。
- ② 標準原価は誰もが納得するように、財貨の消費量を科学的・統計的調査に基づいて能力の尺度となるように設定される必要がある。

問 5

X	理想標準原価
---	--------

- ① あまりに厳しい達成目標であるため、モチベーションを失わせ、原価管理に不適當である。
- ② 多額の差異が発生するため、真実の原価として棚卸資産価額および売上原価の算定に不適當である。

問 6

あ	12,420,000 円	い	37,620,000 円	う	12,915,000 円
え	12,000,000 円	お	60,500,000 円	か	3,500,000 円

問 7

23,260 円

43. 2021年 2-1・2-2

問題 1

問 1

名称	シェアード・サービス
----	------------

問 2

A事業部の投下資本利益率9.49%は、売上高利益率6.78%と資本回転率1.40回に分解できる。
 一方、B事業部の投下資本利益率11%は、売上高利益率15.92%と資本回転率0.69回に分解できる。
 これより、A事業部はB事業部に対して薄利多売の事業であるといえる。

問 3

Q製品は製品ライフサイクルの成熟期であるため、シェアを維持するとともに、他社からシェアを奪うことが重要となる。そのため、シェアを重視することを事業部長に認識させるため、他社との比較に踏み切ったと考えられる。

問 4

設問 1			
	ア	イ	ウ
	229,000,000 円	20,500,000 円	45,500,000 円

設問 2
 経営レバレッジ係数を計算すると、C事業部7、D事業部5.58となるため、C事業部の方が売上高の変化率に対する本社費・共通費負担前利益の変化率がより大きい。

問 5

市場調査によれば、値下げではなく製品認知の促進を今後も強調すべきことが明らかにされているため、貢献利益率及び売上高広告宣伝費比率に注視すべきである。

問題 2

問 1

①	②	③
857,022,000 円	262,136,988 円	-109,074,000 円

問 2

拡張する場合	拡張しない場合
768,535,200 円	712,159,200 円

したがって、工場を拡張（すべきである・すべきでない）。いずれかを丸印で囲むこと。

問 3

大工場建設を選択する場合	小工場建設を選択する場合
483,909,298 円	382,709,864 円

したがって、（大工場・小工場）を建設すべきである。いずれかを丸印で囲むこと。

問 4

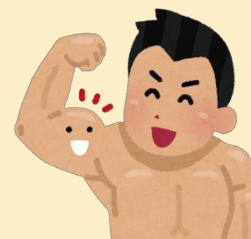
経営意思決定上の重要事項であるリスクが明示的に考慮されていない。リスクを示す尺度である標準偏差または分散も考慮すると、別の決定が導かれる可能性がある。

44. TAC岡本からの素朴な直球質問

ご自身のこれまでの勉強は、
論文式試験の過去問に照らして、
最適なものでしたか？

意思決定に「過去原価」は不要です。

変えるなら今です（「未来原価」）！



45. TACの特長

特長	ポイント
過不足のない テキスト・答練	合格に直結する箇所をしっかりと習得できる。
合格者講師が チームで教材作成	試験合格のためには、総合的なバランスが大事。
校舎・ZOOM等での 質問/相談	受講生にカスタマイズした対応。 ※23目標から、財務理論・監査論についてLINEオープンチャットでの質問対応を試行導入
定期的な オンラインホームルー ム・公式LINE	時期ごとに適切な目標を設定。 各教材の目的・活用法・注意点を把握。
チューター制度	直近合格者に気軽に相談できる。 ※23目標から、大学卒業済み/社会人合格者 など様々な属性の合格者スタッフ制度導入
受講生参加型テキスト チェックゼミ	テキストの内容を理解・暗記できているか、 緊張感をもって確認（モチベーションUP）。

46. TACの論文対策講義（管理会計論）

種類	管理会計論 講義方針（TAC HPより抜粋）
関東 収録	論文式試験に合格するためには、限られた時間の中で、得点を最大化するためのテクニックが必要です。 論文対策講義の狙いは、論文式試験において合格点を確保するための総合的なテクニックを身につけることにあります。 具体的には、論文式試験の過去問を実際に解いていただき、①論文式試験の分量や難易度を体感していただきます。 その上で、②取捨選択のテクニック、③問題の読み取りのテクニック、④解答作成のテクニックを伝授します。 また、講義の中で、近年の本試験の出題傾向も合わせてお伝え致します。
関西 収録	受験経験者は無意識に、論文式試験で合格点をとるためには、難解な問題を解く計算力と、多くの細かい理論問題の解答暗記が必要であると考えがちです。しかし、論文合格者が語る視点はまた違います。 大切なのは「原価計算の目的」5つを源とする受験管理会計論の「基礎の徹底」だということです。 当講義では、この合格者の視点にフォーカスし、テキストのインプットの徹底を行います。これを通じ、論文式試験当日、平易な計算問題や理論問題はストレスなく解答し、難解な計算問題や理論問題は華麗にスルーしたり、点数を拾ったりする能力、センスが習得できます。 管理会計論が苦手な方にも得意な方にも、知的好奇心を満たしつつ、最短距離で合格を勝ち取るための贅沢な講義を提供します。 ハートに火をつける論文対策講義をぜひ体感してください。

47. TAC論文対策講義へのメッセージ

- ・受験は「楽しむこと」ではなく、「合格」が目的！
- ・TACの教材だけで十分です！
- ・管理会計論は難しい学問だからこそ、受験上は
シンプルに考え、テキストの理解・暗記を徹底しよう！
- ・論文式試験は、特に勉強の「質の差」が出ます。
- ・TAC卒業生も口をそろえているので、信じてついてきてほしい。
- ・受験では、ナンバーワンにも、オンリーワンにもなる必要はなく、
合格してからそうなってください。



【MEMO】

論文対策講義（管理会計論 岡本）の受講に当たって

1. 本講義の狙い

本講義は、近年の論文式試験の傾向をふまえ、どのような出題内容、難易度であっても、確実に合格点を確保するための知識の基礎を築くことを狙いとする。具体的には、「原価計算の目的」5つを源とする管理会計論の土台から出発し、各論点を横串で理解することを目標とする。

2. 受講を推奨する方

本講義は、テキストを用いたインプットに特化した解説を行うため、下記の方の受講を推奨する。

初学者または受験経験者を問わず、

- ・基礎概念の理解や体系的な理解が不足していると認識している方
- ・計算演習や論証暗記を尽くしたにもかかわらず得点が伸び悩んでいる方
- ・5月短答式試験に向け、知識の整理を行いたい方

3. 受講時期

本講義は、2023 年 12 月から開講予定であり、上記 **2. 受講を推奨する方** に該当する場合、できるだけ早い時期に受講して欲しい。その上で、論文答練及びアクセス答練（論文式）を受講すれば、これらの演習はより有効なアウトプットの機会となる。

4. 学習進度表

回数	学習内容	コメント
第 1 回	ガイダンス・学習方法 原価計算総論 費目別計算 製造間接費の配賦計算 部門別計算	「原価計算の目的」が各論点にどのようなつながっていくのかを解説する。 その上で、最も重要な「財務諸表作成目的」のための費目別計算、部門別計算、製品別計算の3ステップのうち、前2者を解説する。
第 2 回	個別原価計算 総合原価計算	製品別計算が、個別原価計算と総合原価計算に区別されている理由、またそれらの計算の背後にある理論を解説する。また、各論点の注意点を解説する。
第 3 回	標準原価計算	「原価管理目的」のための標準原価計算について、その前提となる考え方、また計算の背後にある理論を解説する。

第4回	直接原価計算 C V P 分析 予算管理 財務情報分析 資金管理	「予算管理目的」の出発点としての利益管理の考え方、及び貢献利益を把握することの重要性について解説する。また、財務情報分析、資金管理の基礎的な考え方、及びこれらに共通する「回転」の概念について解説する。
第5回	管理会計総論 原価管理 A B C / A B M	「管理会計」の本質を「原価計算」との対比で解説する。また、戦略的コスト・マネジメントを支援するツールである「新しい管理会計」の各論点を解説する。
第6回	業務的意思決定 設備投資意思決定	「予算管理目的」及び「基本計画設定目的」を達成するための意思決定会計について、差額原価概念を念頭に置きつつ、短期と長期の視点で区別し、期間損益とキャッシュ・フローの観点で解説する。また、各論点の注意点を解説する。
第7回	分権組織とグループ経営	事業部の業績測定、内部振替価格、企業価値・事業価値の評価の各論点について、管理会計の終着点である「経営者目線」から解説する。

論文対策講義（管理会計論 多田野）の受講に当たって

1. 本講義の狙い

本講義は，論文式試験の傾向を理解した上で，合格点を確保するためのテクニック（取捨選択の判断や問題の読み取り等）を習得することを狙いとする。また，具体的な学習方法も解説する。

2. 受講を推奨する方

本講義は，アウトプットに特化した解説を行うため，下記レベルの方の受講を推奨する。

- ・計算：トレーニングレベルの問題が一通り解ける方
- ・理論：論文理論問題集レベルの記述ができる方

3. 受講時期

本講義は，2023年12月から開講予定であるが，必ずしも開講と同時に受講する必要はない。上記

2. 受講を推奨する方における目安をクリアした時点で，適宜受講することも可能である。自身の学習進度に応じて，本講義を有効に活用して欲しい。

4. 学習進度表

回 数	学習内容	コメント
第 1 回	ガイダンス 学習方法	近年の論文式試験の傾向を分析し，合格点を確保するための学習方法について解説する。
第 2 回	令和 5 年論文式試験 第 1 問	過去の論文式試験を実際に解いて頂いた上で，論文式試験において合格点を確保するためのテクニック（取捨選択の判断や問題の読み取り等）を解説する。
第 3 回	令和 5 年論文式試験 第 2 問	
第 4 回	令和 4 年論文式試験 第 1 問	
第 5 回	令和 4 年論文式試験 第 2 問	
第 6 回	過去の論文式試験より出題	
第 7 回	過去の論文式試験より出題	

5. 本講義の優先順位

時間に制約がある方は，下記を参考に受講の優先順位を判断して欲しい。

最優先：第 1 回

∵論文式試験の傾向を分析し，それを踏まえた学習方法を解説するため，まず受講して欲しい。

優先：第 2 回～第 5 回

∵最新の論文式試験を利用した解説を行うため，次に受講して欲しい。

最後：第 6 回～第 7 回

∵ここまで学習した内容を踏まえて，総仕上げとして，最後に受講して欲しい。

【学習進度表】 2024年合格目標 論文対策講義(管理会計論 岡本)

回数	学習内容		頁
1	学習方法		
	第Ⅰ部 原価計算編	第1章 原価計算総論 (※)	1～16
		第2章 費目別計算 (※)	17～42
		第3章 製造間接費の配賦計算	43～60
		第4章 部門別計算	61～82
2	第Ⅰ部 原価計算編	第5章 個別原価計算	83～102
		第6章 総合原価計算	103～164
3		第7章 標準原価計算	165～224
4	第Ⅱ部 管理会計編	第8章 直接原価計算 (※)	225～244
		第3章 CVP分析	261～276
		第4章 予算管理	277～292
		第2章 財務情報分析 (※)	251～260
		第5章 資金管理	293～298
5	第Ⅱ部 管理会計編	第6章 原価管理	299～310
		第1章 管理会計総論 (※)	245～250
		第7章 ABC／ABM	311～318
6	第Ⅱ部 管理会計編	第8章 業務的意思決定	319～328
		第9章 設備投資意思決定	329～350
7	第Ⅱ部 管理会計編	第10章 分権組織とグループ経営	351～380

(※)は、公認会計士監査審査会が定める論文式試験の重点的出題領域(「網掛け」論点)ではない論点であるが、特に軽視することはせず、抜かりなく学習して欲しい。

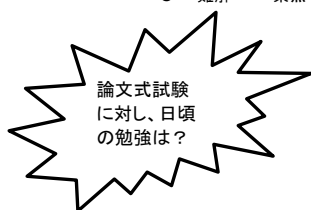
管理会計論(会計学[午前]) 過去の論文式本試験の出題テーマ

		第1問		第2問	
		テーマ	難易度	テーマ	難易度
2006年	問題1	総合原価計算(工程別)	B	標準原価計算、事業部制組織	C
	問題2	標準原価計算	A	設備投資意思決定	B
2007年	問題1	製造間接費の配賦	A	予算管理 (予算編成と予算統制)	B
	問題2	CVP分析、原価管理	B	資金管理とキャッシュ・フロー管理	B
2008年	問題1	標準原価計算、CVP分析	B	原価管理(原価企画)	A
	問題2	総合原価計算(組別)、ABC	C	設備投資意思決定	A
2009年	問題1	総合原価計算(等級別、組別)	A	差額原価収益分析(自製か購入か)	B
	問題2	標準原価計算、ABC	B	分権組織とグループ経営の管理会計 (事業部制組織における業績評価)	A
2010年	問題1	総合原価計算(単純、工程別)	B	原価管理(原価企画)	B
	問題2	CVP分析、ABC	B	設備投資意思決定	B
2011年	問題1	部門別個別原価計算	A	資金管理とキャッシュ・フロー管理	C
	問題2	標準原価計算、原価管理	A	差額原価収益分析	B
2012年	問題1	標準原価計算	B	設備投資意思決定	B
	問題2	予算、標準原価計算	B	分権化組織とグループ経営の管理会計 (事業部制組織における業績評価)	B
2013年	問題1	部門別個別原価計算	B	設備投資意思決定	A
	問題2	総合原価計算	C	事業部の業績測定、内部振替価格	B
2014年	問題1	実際総合原価計算、標準原価計算	A	業務的意思決定 (最適セールス・ミックスの意思決定)	B
	問題2	ABC	A	予算管理(予算編成、予算管理と人間行動)	B
2015年	問題1	費目別計算、部門別計算、総合原価計算	B	資金管理 (キャッシュ・サイクル)	B
	問題2	仕損・減損の発生と標準原価計算	B	予算管理、分権組織とグループ経営(事業部の業績測定)、設備投資意思決定	B
2016年	問題1	費目別計算、製造間接費の配賦計算、 個別原価計算、総合原価計算(組別)	B	資金管理(資金繰表、資金運用表)	C
	問題2	標準原価計算	A	部門別計算、ABC	A
2017年	問題1	部門別計算 (補助部門費の配賦、原価管理)	A	設備投資意思決定	C
	問題2	標準原価計算 (仕損・減損の発生と標準原価計算)	A	分権組織とグループ経営 (内部振替価格)	B
2018年	問題1	総合原価計算(連産品、副産物)、 業務的意思決定	B	資金管理とキャッシュ・フロー管理	C
	問題2	標準原価計算 (仕損・減損の発生と標準原価計算)	A	ABC、業務的意思決定	B
2019年	問題1	費目別計算、製造間接費の配賦計算、 個別原価計算	A	原価管理(原価企画)、業務的意思決定	A
	問題2	標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)、 減損率が安定している場合	C	業務的意思決定、 設備投資意思決定	C
2020年	問題1	部門別計算 (補助部門費の配賦、原価管理)	A	予算管理(予算統制、予算管理と人間行動)、 ABM	C
	問題2	総合原価計算(度外視・非度外視、副産物)、 マテリアルフローコスト会計	B	分権組織とグループ経営 (事業部制組織における業績評価)	B
2021年	問題1	総合原価計算(単一工程、工程別(累加法、非累加法))、区分処理法	B	分権組織とグループ経営(事業部の業績測定)、財務情報分析(デュボン)、CVP分析	B
	問題2	標準原価計算(追加材料、累加法、非累加法)、振替価格	B	設備投資意思決定 (NPV、デシジョンツリー)	C
2022年	問題1	総合原価計算(減損の安定発生)	A	財務情報分析、資金管理および分権組織とグループ経営	B
	問題2	標準原価計算、ABC	A	CVP分析、業務的意思決定、設備投資意思決定	C
2023年	問題1	総合原価計算、ABC/ABM	A	ABC/ABM、業務的意思決定	C
	問題2	標準原価計算	B	設備投資意思決定、分権組織とグループ経営 (事業部の業績測定、内部振替価格)	C

A ⇒ 平易
B ⇒ 標準
C ⇒ 難解

素点ベースで、5割以上の得点が望まれる。
素点ベースで、3～5割の得点が望まれる。
素点ベースで、2～3割の得点が望まれる。

ほとんどの論文受験生が解ける。
合格するような論文受験生なら解ける。
ほとんどの論文受験生が解けない(埋没問題)。



概ね、第1問が「原価計算」領域からの出題で、第2問が「管理会計」領域からの出題。

↓
全ての問題が難解(Cランク)という年はない。

↓
平易な問題(Aランク)と、標準的な問題(Bランク)をいかに早く見つけて、
得点を効率よく「拾えるか」・「積み上げられるか」が重要。
(いかに、難解な問題にハマらないか)

↓
基礎力を徹底的に身に付け、試験会場で応用できる力を磨くことが重要。

↓
講義と復習でしっかりインプットし、各種の答練で本試験を意識したアウトプット練習をする。

管理会計論(会計学[午前]) テキスト重要性一覧 + 過去の論文式本試験出題実績 早見表

前ページの、過去の論文式本試験の出題テーマを、テキストの項目別に整理すると、次のようになる。

(注意点)

- ・「重要性」は、「学習ガイドライン」に記載されているものと同じである。
 - ⇒「計算問題」と「記述問題」の両方を含む、「論点」としての重要性であって、「記述問題」のみとしての重要性ではない。
- ・公認会計士試験が現行制度のもとで実施された2006年以降のデータを収録している。
- ・出題実績は、あくまでも「論文式」本試験のものである。

★…当該「章」のテーマが、「計算問題」または「記述問題」として出題されたことを表す。

○…当該「節」の内容が、「記述問題」として出題されたことを表す。

第 I 部 原価計算編

論文式 本試験の出題実績																	
'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23

[illegible][illegible]

第3章 製造間接費の配賦計算			★			★	★			★	★			★		★	★
第1節	製造間接費の配賦									○						○	
第2節	製造間接費の予定配賦					○							○				○
第3節	基準操業度						○										
第4節	製造間接費予算												○				

第4章 部門別計算						★	★		★		★	★	★		★	★	★			
第1節	部門別計算の基礎					○					○							○		
第2節	部門別計算の手続						○				○						○			
第3節	製造部門費の予定配賦										○		○		○	○				

[illegible]

第6章 総合原価計算	★		★	★	★			★	★	★	★		★	★	★	★	★
第1節 総合原価計算の基礎														○			○
第2節 期首仕掛品があるときの計算（基準24）																	
第3節 追加材料の投入																	
第4節 仕損・減損の会計処理	○						○									○	
第5節 工程別総合原価計算					○										○		
第6節 組別総合原価計算（基準23）										○							
第7節 等級別総合原価計算（基準22）				○													
第8節 連産品および副産物の計算				○									○		○		

第7章 標準原価計算		★	★	★	★		★	★		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
第1節	標準原価計算の基礎《上級》	○					○							○		○	○	○	★
第2節	標準原価計算の手続	○	○					○				○	○		○		○		
第3節	標準原価差異の詳細な分析																		○
第4節	仕損・減損の発生と標準原価計算						○			○		○	○				○		

[illegible]

論文式本試験の出題実績																	
'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23

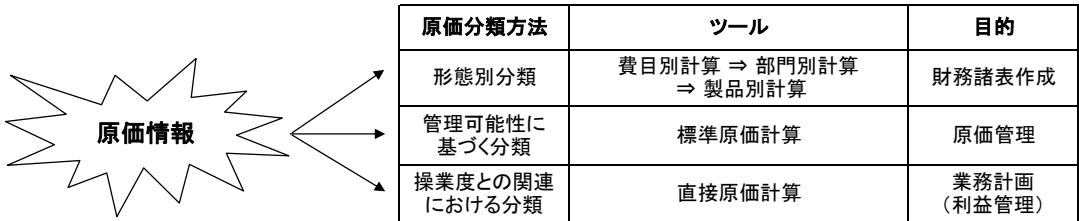
第1章 管理会計総論																
第1節	管理会計の意義と機能															
第2節	戦略と管理会計の関係《上級》															
第3節	品質原価計算															
第2章 財務情報分析《上級》																
第1節	財務諸表分析														★	★
第2節	収益性分析														○	○
第3節	安全性分析															○
第4節	キャッシュ・フロー分析															
第3章 CVP分析																
第1節	CVP分析の基礎			★	★		★								★	★
第2節	CVP分析の方法			○	○										○	○
第3節	CVP分析の前提と応用						○									
第4節	原価予測の方法															
第4章 予算管理																
第1節	予算管理の基礎			★				★		★	★				★	
第2節	予算の体系と種類															
第3節	予算編成								○							
第4節	予算統制														○	
第5節	予算管理と人間行動《上級》								○						○	
第6節	予算管理システムが抱える問題点《上級》															
第5章 資金管理《上級》																
第1節	資金管理の意義			★			★		★	★	★		★			★
第2節	運転資金の管理								○				○			○
第6章 原価管理《上級》																
第1節	原価管理の新しい体系			★	★		★	★	★					★		
第2節	原価企画			○										○		
第3節	原価維持と原価改善						○		○							
第4節	原価企画・原価維持・原価改善の相互関係						○	○								
第7章 ABC／ABM																
第1節	伝統的な原価計算の問題点				★	★	★			★		★		★		★
第2節	ABC						○					○				○
第3節	ABM《上級》													○		○
第8章 業務的意思決定																
第1節	意思決定の基礎			★			★					★	★			★
第2節	受注可否の意思決定				○				○							○
第3節	自製か購入かの意思決定			○												
第4節	販売か追加加工かの意思決定						○									
第5節	最適セールス・ミックスの意思決定															
第6節	経済的発注量の計算															
第7節	価格決定															
第9章 設備投資意思決定																
第1節	期間損益とキャッシュ・フロー	★			★		★	★		★		★		★	★	★
第2節	設備投資案の評価方法							○								
第3節	NPV法とIRR法の対比《上級》			○			○					○				
第4節	キャッシュ・フローの予測			○										○		
第5節	法人税等の影響															
第6節	資本コスト															
第10章 分権組織とグループ経営																
第1節	分権化と管理会計	★			★			★	★		★			★	★	★
第2節	事業部の業績測定				○		○							○	○	○
第3節	内部振替価格《上級》			○				○							○	○
第4節	日本企業における事業部制の展開															
第5節	企業価値・事業価値の評価《上級》															

★原価計算基準の性質（P2）

◎設定前文の要約 ←昭和37年（1962年）をイメージすること！

- ① 従来は、原価計算は、「財務諸表作成」や「価格計算」のために行われてきた。
↓
- ② 近年（昭和37年）では、原価計算は、上記の2つの目的に加えて、「利益管理」や「原価管理」のためにも行われている。
↓
- ③ そのため、大蔵省として、これらの目的を一斉に達成できる「原価計算基準」というものを設定する必要がある。
↓
- ④ 「原価計算基準」は、あくまでも実践規範としての「基本的なわく」である。

◎いずれの計算目的にもともに役立つように形成



・目的ごとに異なる原価データを使用するのではなく、同じ元データを基礎とし、原価分類方法を使い分け、計算手続を使い分けることで、それぞれの目的を達成できるようにしている。

★原価計算基準における原価計算の目的（P3）

目的	説明	テキストの章
(1) 財務諸表作成	製品原価の正確な計算	原計編 第2章 費目別計算 原計編 第3章 製造間接費の配賦計算 原計編 第4章 部門別計算 原計編 第5章 製品別計算（個別原価計算） 原計編 第6章 製品別計算（総合原価計算）
(2) 価格計算	政府の軍需品購入価格（今日の意味合いなし）	—
(3) 原価管理	コスト削減	原計編 第7章 標準原価計算
(4) 予算管理	利益管理（予算編成と予算統制）	原計編 第8章 直接原価計算 管理編 第3章 CVP分析 管理編 第4章 予算管理（予算編成・予算統制） 管理編 第8章 業務的意思決定
(5) 基本計画設定	設備投資意思決定	管理編 第9章 設備投資意思決定

★労務費の仕訳（P34）

・賃金台帳（入門テキスト参照）の見方は次のとおりである。

支給額 （額面金額）	基本賃金に、残業手当や危険作業手当などの加給金と、 家族手当や通勤手当などの諸手当を加算した、本来受け取ることができる金額。
控除額	健康保険料や厚生年金保険料などの社会保険料と、所得税の源泉徴収額の金額。 会社が天引きする。
差引支給額 （手取り）	支給額－控除額であり、各工員の給与口座に入金される金額。

・上記金額を、工員ごとに毎月算定し、その総額としての金額につき、たとえば7月期の支払については以下の仕訳を行う。

賃金	7,700,000	預り金	1,200,000	⇒ 所得税源泉徴収620,000円と
諸手当	180,000	現金預金	6,680,000	社会保険の個人負担分580,000円。

・所得税は、預り金を計上した翌月の10日に、会社がまとめて税務署に納付する。

預り金	620,000	現金預金	620,000
-----	---------	------	---------

・社会保険料は、預り金を計上したその月末に、会社がまとめて年金事務所に納付する。

預り金	580,000	現金預金	580,000
-----	---------	------	---------

・なお、上記の580,000円はあくまでも本人負担額であって、
折半されているもう一方の会社負担額580,000円は「賃金」a/cではなく、「法定福利費」a/cで計上されている。

法定福利費	580,000	未払費用	580,000
-------	---------	------	---------

★消費賃率（P35）

◎ポイント

分子	① 加給金を足す。 ② 未払調整を行う。
分母	「休憩時間」は含まない。

なお、「就業時間」の内訳の覚え方は次の語呂合わせはいかがでしょう？

段ボールの加工の間に手を休める。

★個別賃率と平均賃率の特徴（P37）

（基本的な考え方）

同一作業には、同一賃率が適用されるべきである（正確な製品原価計算）。

★外注加工賃の処理（P41）

（①と②の仕訳の意味合い）

- ① 材料を製造現場に投入したのと同じ仕訳（無償支給のケースでは、売掛金や収益は発生しない）。
- ② 材料費50円、外注加工賃20円の合計70円の仕掛品ができた。

★複合費を設ける意義（P42脚注）

部門別計算を行っているような大規模な工場では、たとえば「修繕部門費」や「動力部門費」をみれば、
修繕や発電にどれほどの金額がかかっているのか、すぐに判明する。
しかし、父ちゃん母ちゃんで行っているような中小企業では、修繕や発電にかかるコストを集計する必要がある。

★配賦基準の要件（P44）

①製造間接費の発生と関連を有すること ⇒計算の正確性(理論的要請)

配賦基準(直接作業時間や機械作業時間等)の増減と、製造間接費の増減は、何らかの因果関係があるものである必要がある。
(「直接作業時間が増加すると、発生する製造間接費も増加する」など。)

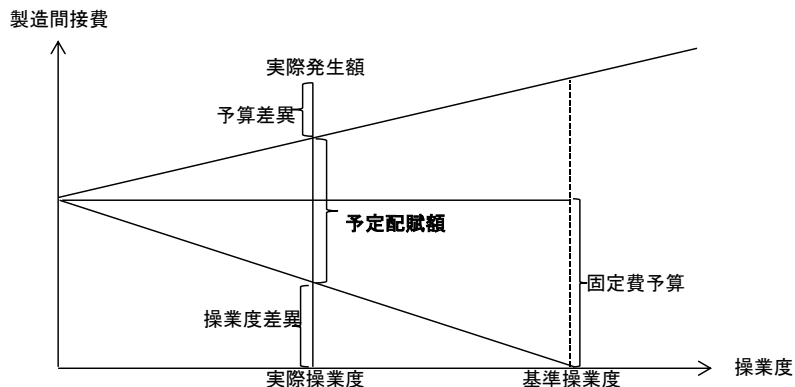
②配賦基準の数値を経済的に入手できること ⇒計算の経済性(実務的要請)

いくら正確に計算できたとしても、その配賦基準データの入手に莫大なコストや手間、時間がかかることは望ましくない。
ある程度、容易に配賦基準データが入手できる必要がある。

★基準操業度と固定費率・操業度差異の関係（P51）

・「操業度差異」とは？

製造間接費の予定配賦において
実際操業度が基準操業度を下回った(不利差異)または上回った(有利差異)ために生じた
製造間接費の配賦不足(配賦超過)額。



・基準操業度が異なれば、固定費率は異なるのに対し、なぜ変動費率は一定なのか？

固定費率は、年間(月間)の固定費予算額を、年間(月間)の基準操業度で除して算定する。
そのため、採用する基準操業度の違いにより、算定される固定費率も異なってくる。
その結果、製造間接費配賦額も異なり、操業度差異の金額も異なることとなる。

一方で、変動費率とは、操業度が1単位増加した場合に、発生する変動製造間接費の増加分である。
間接材料費を例にとると、直接作業時間が1時間増加した場合に増加する燃料、機械油、スパナ等の消費額である。
これは、年間(月間)の予算がまずあって、年間(月間)の基準操業度で除して算定されるというのではなく、
1時間あたりの消費額を見積もって算定されるものであり、基準操業度がいかなる活動水準であっても変化はないのが通常である。

★操業度差異の理論的処理（P53）

仮に、P51のシュラッター図で、固定費予算が330,000円であった場合、
3種類の基準操業度それぞれのケースの固定費率と固定製造間接費の予定配賦額と操業度差異は次のようになる。

基準操業度		固定費率	予定配賦額	操業度差異
実際の生産能力	6,000h	55円/h	291,500円	▲38,500円
平均操業度	5,500h	60円/h	318,000円	▲12,000円
期待実際操業度	5,000h	66円/h	349,800円	+19,800円

これを、理論的処理という形で仕訳形式で示すと次のとおりとなる。

(1) 実際の生産能力を採用する場合

仕掛品	291,500	/	製造間接費	291,500	⇒まずは予定配賦。
製造間接費	330,000	/	諸口	330,000	⇒実際発生額も330,000円であったとする。
特別損失	38,500	/	製造間接費	38,500	⇒非原価として処理。

(2) 平均操業度を採用する場合

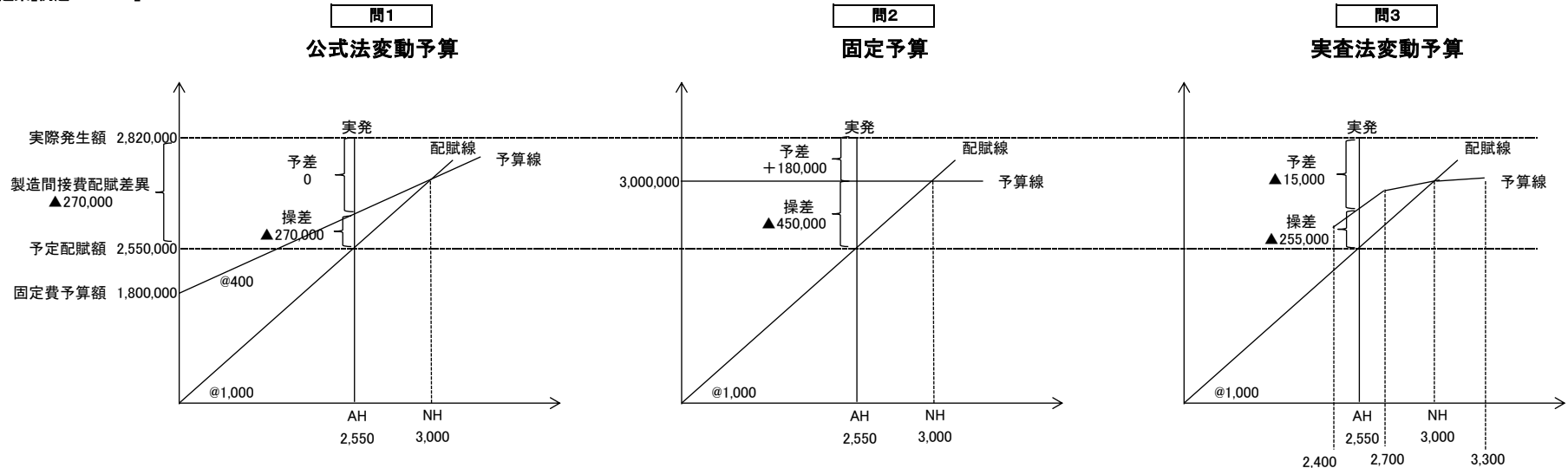
仕掛品	318,000	/	製造間接費	318,000	⇒まずは予定配賦。
製造間接費	330,000	/	諸口	330,000	⇒実際発生額も330,000円であったとする。
その他固定資産 (仮勘定)	12,000	/	製造間接費	12,000	⇒翌年度以降に繰り延べる。

(3) 期待実際操業度を採用する場合

仕掛品	349,800	/	製造間接費	349,800	⇒まずは予定配賦。
製造間接費	330,000	/	諸口	330,000	⇒実際発生額も330,000円であったとする。
製造間接費	19,800	/	売上原価	19,800	⇒売上原価に賦課(このケースでは減額)。

製造間接費予算の相違点

例題集【例題3-4-1】



テキストP54

いずれの予算を採用しても、製造間接費の管理に直接関連しない予定配賦率(@1,000円)、予定配賦額(2,550,000円)、製造間接費配賦差異(▲270,000円)の金額は同一となる。

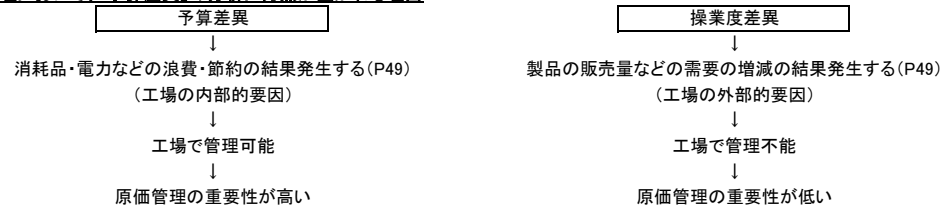
当然、実際発生額も同一である(2,820,000円)ため、結局、上記3つの差異分析の違いは、どのように「予算差異」と「操業度差異」に分けるかだけの違いである。
(製造間接費配賦差異のなかに、どのように、予算線をはさみ込むか?の違いである。)

どの分析方法であっても、予算許容額は、各操業度における、予算線の高さ(金額)である。

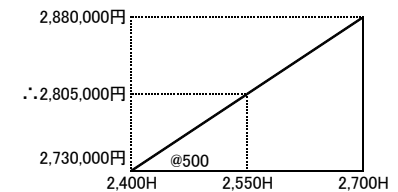
予算許容額 (AH 2,550Hのもとでは)	
公式法変動予算	2,820,000円 (1,800,000円+400円/H×2,550H)
固定予算	3,000,000円 (最初に計画された発生目標額)
実査法変動予算	2,805,000円 (補間法にて。右記参照)

それぞれ算式を確認のうえ、上表に書き入れてみよう。

★原価管理において、「予算差異」の分析に力点が置かれる理由



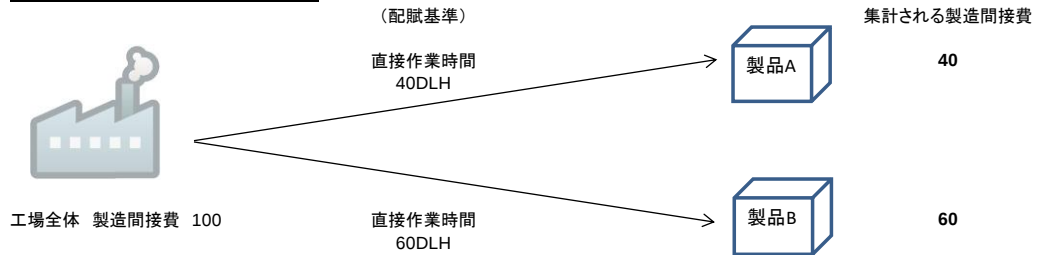
実査法変動予算で、AH対応額が列記されていない場合、補間法で算定する。



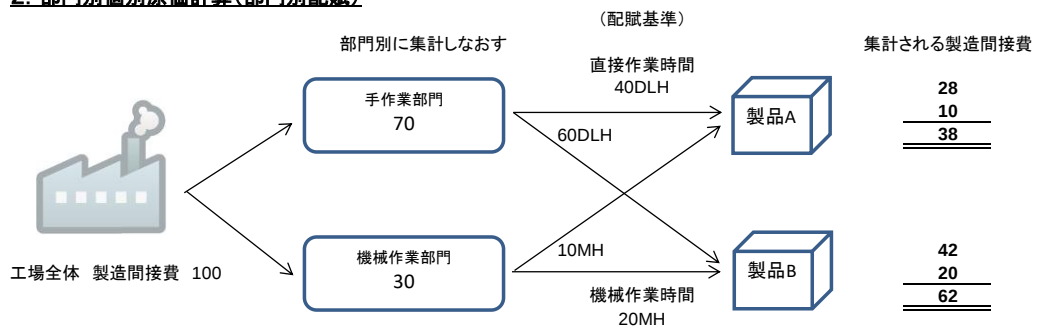
部門別計算とは？

★総括配賦と部門別配賦の比較

1. 単純個別原価計算(総括配賦)



2. 部門別個別原価計算(部門別配賦)



(参考)

直接作業時間: DLH(Direct Labor Hour)

機械作業時間: MH(Machine Hour)

消費電力量: KWH(Kilo Watt Hour)

★部門別計算の目的

1. 原価管理

発生する原価は少ないに越したことはなく、そのため、工場では誰も原価を減らしたいと考えるが、その責任者は、一義的には工場長である。



しかし、

発生した原価を、部門別に計算・把握していなければ、工場長は、工場のどの部門でムダが発生しているかが分からず、また、それが原因で、各部門長の責任の所在があいまいになり、原価管理活動が進まないおそれがある。



そこで、

部門別計算を行い、各部門長の**責任を明確にし、管理可能な原価の範囲**を意識させることで、原価管理活動の効果の増進を図る。

2. 製品原価の正確な計算

発生した原価を、部門別に計算・把握していなければ、製品への配賦計算は工場全体の発生原価を1つの配賦基準で行うこととなり、各部門での原価の発生態様が製品原価に適切に反映されないおそれがある。



そこで、

部門別計算を行い、**原価発生と製品生産の因果関係**を反映した適切な配賦基準で、きめ細やかに配賦することにより、製品原価の正確な計算を可能にする。

★部門別計算の手順

1. 部門費の集計(第1次集計)

各部門ごとに、部門個別費・部門共通費を集計。

2. 製造部門費の集計(第2次集計)

補助部門費を製造部門へ集計。

3. 製品への配賦

製造部門費を製品へ配賦。

★配賦基準の適用（P71） ←「補助部門費」の配賦基準の話であることを意識！

	変動費 (アクティビティ・コスト)	固定費 (キャパシティ・コスト)
性質	発生額の大きさは用役消費部門の消費量に依存	発生額の大きさは用役消費部門の消費能力に依存
適切な配賦基準	消費量	消費能力

代表的な補助部門である動力部門で考えると・・・



	発電材料(石炭費)	発電機の減価償却費
性質	切削部門や組立部門が 今月どれだけ電力を欲したか？	切削部門や組立部門が 最稼働月にどれだけ電力を欲するか？
適切な配賦基準	今月の消費電力量	最稼働月の消費電力量

(例)

- ・当工場の動力部門は、10台の発電機を設置しており、毎月1,000万円の減価償却費(固定費)が発生する。
- ・10台設置しているのは、工場最稼働月の8月に10万kwhの電力量(切削部門7万kwh、組立部門3万kwh)が必要であり、それに対応するためである。
- ・さて、今月(11月)は最稼働月ではなく、切削部門の電力消費量が4万kw、組立部門の電力消費量が2万Kwhであった。
- ・そして、今月(11月)は動力部門費として、石炭費(変動費)として600万円、減価償却費として1,000万円が発生した。

※ 変動費(600万円)の配賦

- ・切削部門に400万円を、組立部門に200万円を配賦するのが適切である。
- ・あくまでも、石炭費は、「11月の発電量」(製造部門での電力消費量)のためにかかったコストだからである。

※ 固定費(1,000万円)の配賦

- ・切削部門に700万円を、組立部門に300万円を配賦するのが適切である。
- ・あくまでも、減価償却費は、今月(11月)の発電量とは関係なく、最稼働月の「8月の発電量」のために用意された10台の発電機によってかかったコストだからである。

製造部門費の予定配賦①

★製造間接費配賦計算の方法（P44）

原則	部門別配賦 P63	かつ	予定配賦 P48
理由	・原価管理 ・製品原価の正確な計算		・計算の迅速化 ・単位原価の安定



製造部門費の予定配賦（製造部門a/c⇒仕掛品a/c）を行うことになる。
予定配賦には、必ず、実発集計・配賦差異の計算という手続がついてまわる。

★製造部門費の予定配賦（P74～75）

⇒あくまでも、**製造部門費の予定配賦**の話であり、補助部門費の予定配賦の話ではないことを意識する！

(1) 会計年度期首（P74）

予算額を用いて、「製造部門費予定配賦率」を算定する。

(2) 原価計算期間（P75）

①「製造部門費予定配賦率」を用いて、当該期間の「製造部門費予定配賦額」を算定する。

⇒製造部門a/cの貸方（仕掛品a/cへ振り替える金額）

②当該期間の「製造部門費実際発生額」を算定する。

⇒製造部門a/cの借方

⇒このとき、補助部門費を製造部門へ配賦する必要があり（P66）、そのやり方として4種類がある（P68）。

①単一基準配賦法	①実際配賦
②複数基準配賦法	②予定配賦

		製造部門費の実発集計のため 製造部門a/cへ振り替える金額（P72）	
単一基準 + 実際配賦	変動費	実際配賦率 × 実際用役消費量	
	固定費		
単一基準 + 予定配賦	変動費	予定配賦率 × 実際用役消費量	※1
	固定費		
複数基準 + 実際配賦	変動費	実際配賦率 × 実際用役消費量	
	固定費	固定費実発 × 用役消費能力割合	
複数基準 + 予定配賦	変動費	予定配賦率 × 実際用役消費量	※1
	固定費	固定費予算 × 用役消費能力割合	※2

※1 補助部門費を予定配賦しているため、補助部門a/cに配賦差異が発生する。

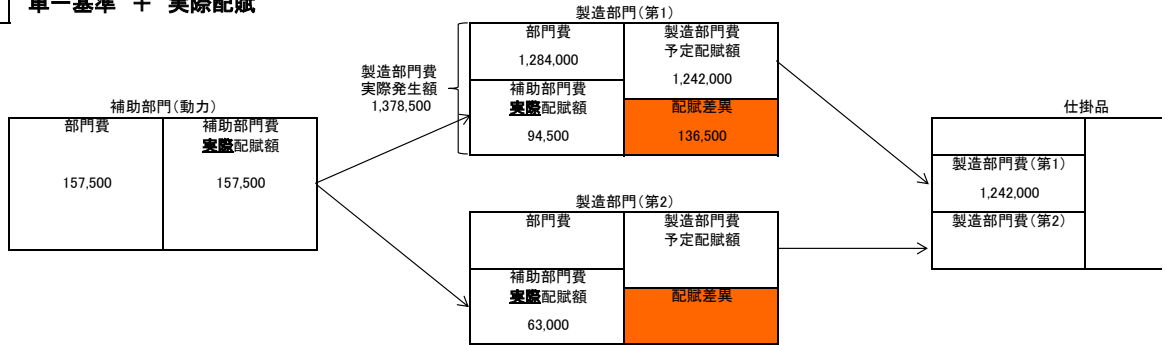
※2 このケースでは、操業度にかかわらず、固定費予算を全額、製造部門に配賦しきるため、操業度差異は発生しない（固定費率の算定も行わない）（P73）。

③配賦差異を算定する。

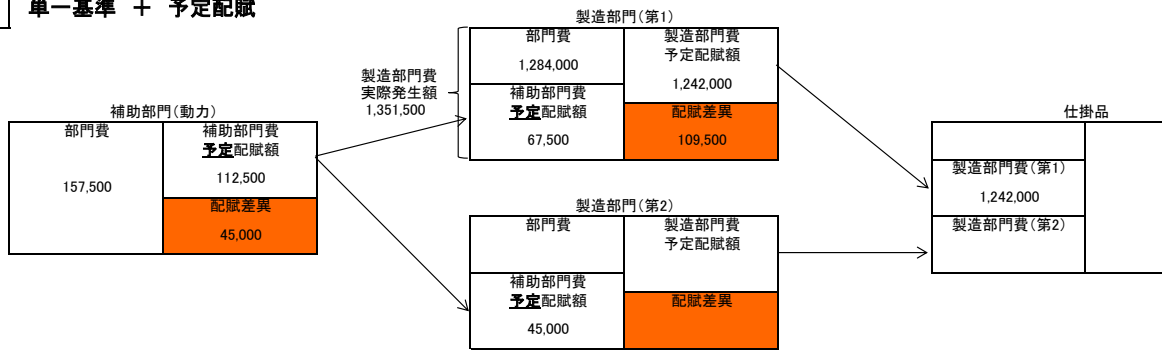
製造部門費の予定配賦②

【例題4-3-2】

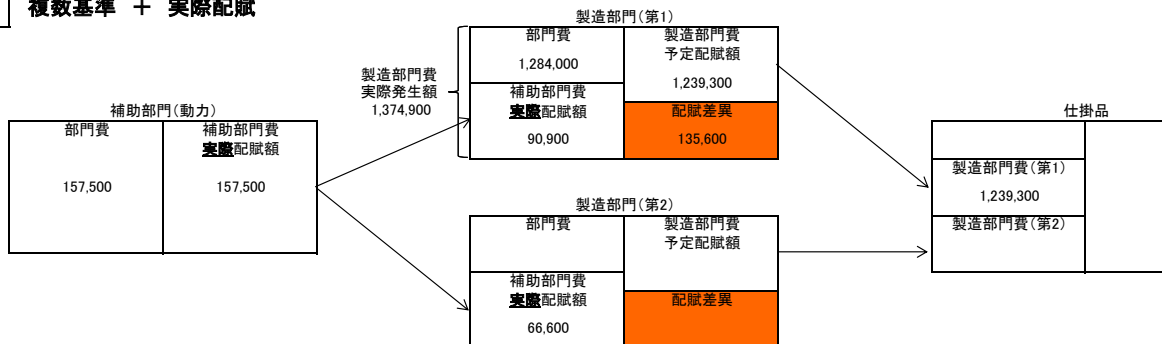
問1 単一基準 + 実際配賦



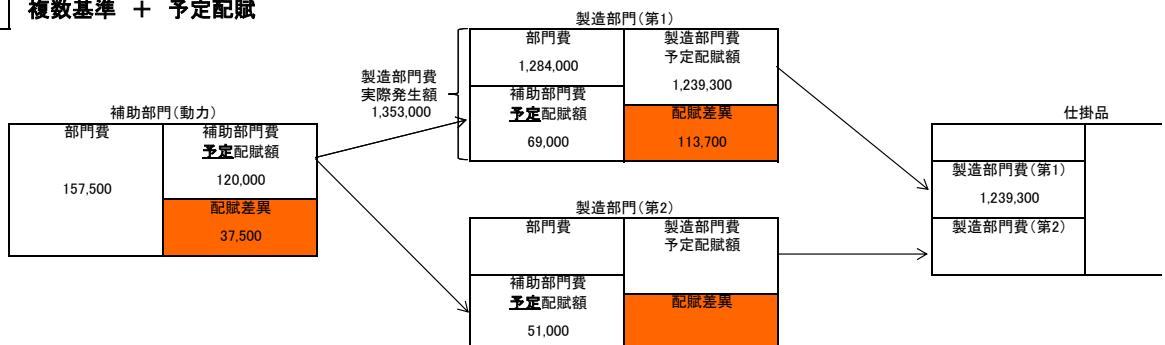
問2 単一基準 + 予定配賦



問3 複数基準 + 実際配賦

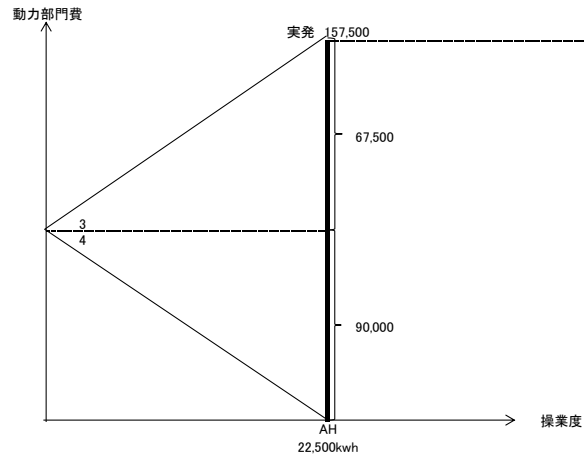


問4 複数基準 + 予定配賦



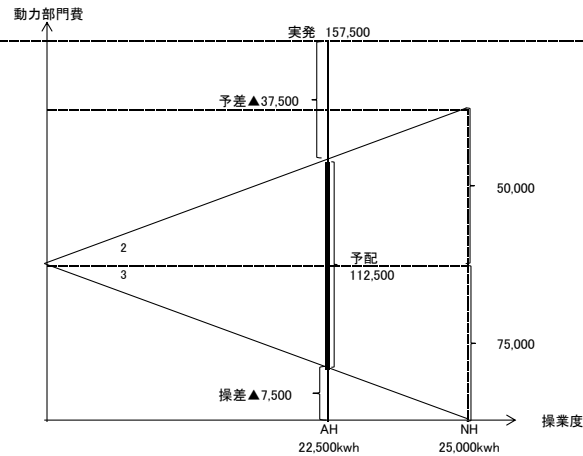
補助部門費の配賦と原価管理

単一基準 + 実際配賦



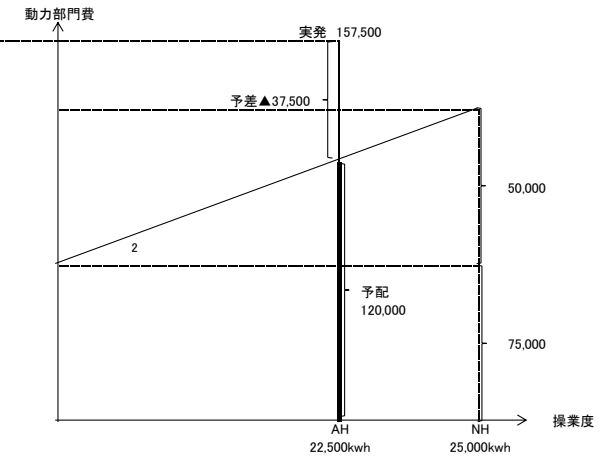
動力部門費		製造部門費①+②	
実際発生額	157,500	157,500	
予定配賦額	157,500		

単一基準 + 予定配賦



動力部門費		製造部門費①+②	
実際発生額	157,500	112,500	
予定配賦額	112,500		
	配賦差異	45,000	

複数基準 + 予定配賦



動力部門費		製造部門費①+②	
実際発生額	157,500	120,000	
予定配賦額	120,000		
	配賦差異	37,500	

(問題点) テキストP78 i

・用役消費部門に対する実際配賦額のなかに、補助部門における予算差異相当分(原価管理活動の良否の影響)が混入する。



・予定配賦によって配賦差異が補助部門に残る。



新たな問題が発生 orz

・補助部門にとって通常、管理不能な操業度差異が補助部門に残る。
(補助部門の実際操業度は、用役消費部門が補助部門用役をどれほど消費するかに依存している以上、補助部門にとって管理不能。)



・固定費予算を配賦するため、補助部門に操業度差異が残らない。

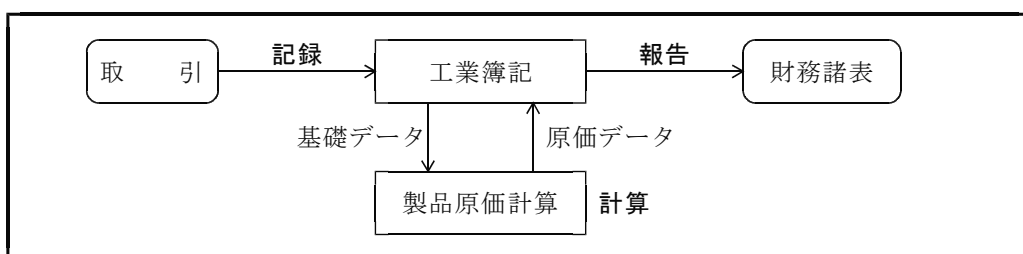
上記の流れをふまえながら、いずれも、「原価管理」(原価の管理可能性・責任会計)の観点から、論述する。

第3節 工業簿記の基礎

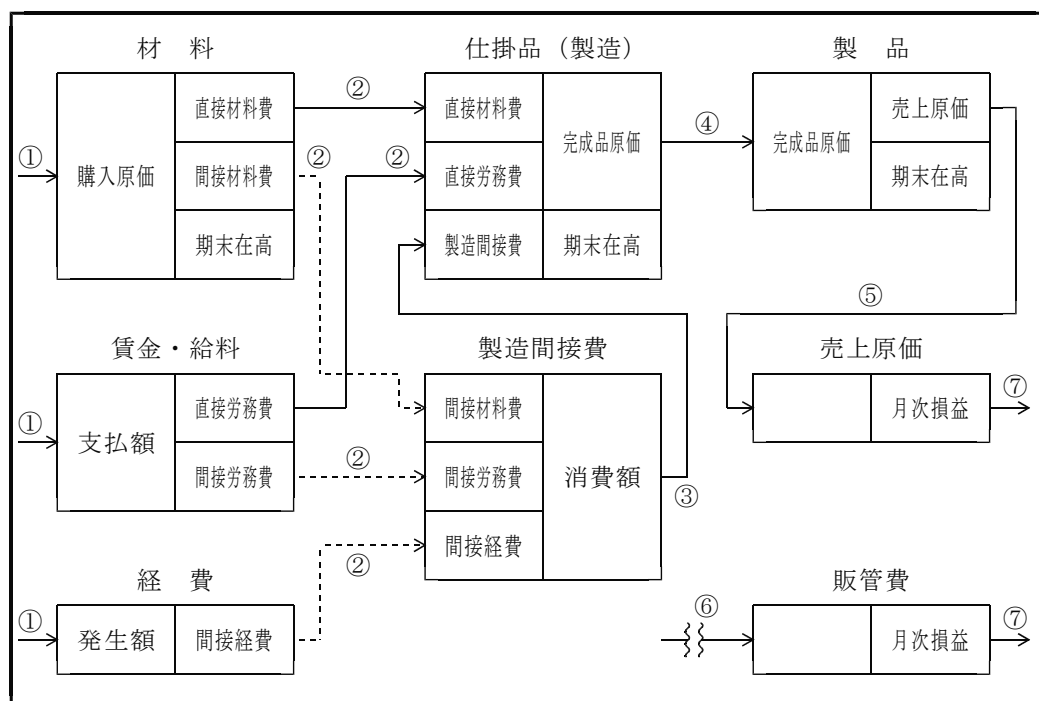
1. 工業簿記と製品原価計算の役割

商業経営（商品売買業）：商業簿記
工業経営（製造業）：工業簿記＋製品原価計算

工業簿記は、工業経営で、製品原価計算とあわせて利用される。その基本的な目的は商業簿記と同じで、取引を記録し、必要な計算を行い、結果を財務諸表で報告することにある。このうち、記録と報告は工業簿記、計算は製品原価計算により行われる。



2. 工業簿記の勘定体系¹⁾



¹⁾ ここに示す勘定連絡図等は一例であり、勘定組織には様々なバリエーションが考えられるため、問題では指示に従うこと。なお、ここでは直接経費がない場合を前提とする。

- ① 資源（材料，労働用役，その他）の購入や支払などを行ったとき，材料a/c¹⁾，賃金・給料a/c，経費a/cの借方に記入する。

(借)	材 料	×××	(貸)	買 掛 金 等	×××
(借)	賃金・給料	×××	(貸)	現 金 等	×××
(借)	経 費	×××	(貸)	現 金 等	×××

- ② 資源を消費したとき，製造直接費となるものは仕掛品a/c²⁾へ，製造間接費となるものは一旦，製造間接費a/cへ振り替える³⁾。

(借)	仕 掛 品	×××	(貸)	材 料	×××
(借)	製造間接費	×××			
(借)	仕 掛 品	×××	(貸)	賃金・給料	×××
(借)	製造間接費	×××			
(借)	製造間接費	×××	(貸)	経 費	×××

- ③ 製造間接費a/cに集計した間接材料費，間接労務費，間接経費は，まとめて仕掛品a/cへ振り替える。

(借)	仕 掛 品	×××	(貸)	製造間接費	×××
-----	-------	-----	-----	-------	-----

- ④ 製品が完成したとき，完成品原価を計算し，仕掛品a/cから製品a/cへ振り替える。

(借)	製 品	×××	(貸)	仕 掛 品	×××
-----	-----	-----	-----	-------	-----

- ⑤ 製品を販売したとき，売上高を計上するとともに，売上原価を計算し，製品a/cから売上原価a/cへ振り替える⁴⁾。

(借)	売 上 原 価	×××	(貸)	製 品	×××
-----	---------	-----	-----	-----	-----

- ⑥ 販売費および一般管理費は，当期分を計算し，販売費および一般管理費a/cに集計する。

(借)	販 管 費	×××	(貸)	諸 口	×××
-----	-------	-----	-----	-----	-----

- ⑦ 原価計算期間は1ヶ月であるため，決算も月次で行う。そこで，当期分の収益および費用を月次損益a/cへ振り替える。

(借)	月 次 損 益	×××	(貸)	売 上 原 価	×××
(借)	月 次 損 益	×××	(貸)	販 管 費	×××

¹⁾ 「a/c」は，「勘定 (account)」という意味で用いている。

²⁾ 仕掛品a/c（または製造a/c）は，製造原価を集計する勘定である。

³⁾ 振替仕訳については，【例題1.2】《参考》振替仕訳を参照のこと。

⁴⁾ 工業簿記では，通常，売上原価は販売の都度，売上原価a/cへ振り替える。